

2026年2月3日

お客様各位

ブラックロック・ジャパン株式会社

弊社投資信託の2月2日の基準価額下落について

1月30日の金融市場では、トランプ米大統領が大幅利下げには慎重なケビン・ウォーシュ氏を米連邦準備制度理事会(FRB)の次期議長に指名すると表明したこと、金融緩和への期待が後退しました。

これを受け、米国長期金利が上昇し、金価格が下落、コモディティ関連の株式も下落しました。

前日比5.0%以上基準価額が下落した投資信託は下表に記載の通りです。

基準価額および騰落率(2026年2月2日現在)

ファンド名	基準価額(円)	前日比(円)	騰落率
ブラックロック・ゴールド・ファンド	29,107	▲ 3,236	▲10.0%

当資料は4枚ものです。P.4の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

主要株価指数等

(海外株式市場)

指数	1月29日	1月30日	騰落率
MSCI AC ワールド指数(米ドルベース)	1050.19	1044.26	▲0.6%
MSCI 欧州株価指数(米ドルベース)	12,846.348	12,894.885	0.4%
S&P500 種指数(米ドルベース)	6,969.01	6,939.03	▲0.4%
MSCI エマージング・マーケット指数(米ドルベース)	848.948	834.375	▲1.7%
MSCI EM ラテン・アメリカ 10/40 インデックス(米ドルベース)	1177.270	1151.720	▲2.2%
MSCI インディア 10-40 インデックス(米ドルベース)	21,433.43	21,348.51	▲0.4%
MSCI ワールド・エネルギー 30% バッファード 10/40 インデックス(米ドルベース)	8,657.843	8,675.027	0.2%
MSCI ACWI メタルズ & マイニング 30% バッファー 10/40 インデックス(米ドルベース)	9,722.38	9,048.59	▲6.9%
FTSE 金鉱業株インデックス(米ドルベース)	6,850.23	6,108.25	▲10.8%
S&P 先進国 REIT 指数(除く日本、米ドルベース)	509.32	510.89	0.3%
金価格(ロンドン、午後、米ドルベース)	5,405.00	4,981.85	▲7.8%

出所:各指数提供会社の公表するデータに基づいてブラックロック・ジャパンが作成

* 指数は全て現地日付ベース

MSCI AC ワールド指数(米ドルベース)、MSCI 欧州株価指数(米ドルベース/TR Net)、MSCI エマージング・マーケット指数(米ドルベース/TR Net)、MSCI EM ラテン・アメリカ 10/40 インデックス(米ドルベース)、MSCI インディア 10-40 インデックス(米ドルベース)、MSCI ワールド・エネルギー 30% バッファー 10/40 インデックス(米ドルベース)、MSCI ACWI メタルズ & マイニング 30% バッファー 10/40 インデックス(米ドルベース)とは、MSCI Inc.が開発、計算した株式指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

S&P500 及び S&P 先進国 REIT 指数(除く日本)はスタンダード& Poor's・ファイナンシャル・サービス LLC の商標登録です。

FTSE 金鉱業株インデックス(米ドルベース)とは、金鉱業を主な事業とする企業の株式の世界市場でのパフォーマンスを評価します。FTSE の指数(インデックス)は、いずれも FTSE の商標であり、そのあらゆる権利は FTSE 及び/又は、その許諾者に帰属します。すべての情報は、参考のために提供されるだけです。FTSE は、FTSE の指標又はその基礎データのいかなる誤りもしくは欠落等に関して一切責任を負うものではありません。

(日本株式市場)

指数	1月30日	2月2日	騰落率
TOPIX(東証株価指数)	3,566.32	3,536.13	▲0.8%
Russell/Nomura Mid-Small Cap Index	1,035.96	1,026.59	▲0.9%
東証 REIT 指数	1,978.31	1,976.01	▲0.1%

出所:各指数提供会社の公表するデータに基づいてブラックロック・ジャパンが作成

TOPIX(東証株価指数)及び東証 REIT 指数の指標値および TOPIX(東証株価指数)及び東証 REIT 指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など TOPIX(東証株価指数)及び東証 REIT 指数に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX(東証株価指数)及び東証 REIT 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX(東証株価指数)及び東証 REIT 指数の指標値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

Russell/Nomura Mid-Small Cap Index(配当抜き)とは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスの投資スタイルの中のひとつで、フランク・ラッセル・カンパニーと野村證券株式会社が作成している株式の指標です。当該指標に関する一切の知的財産権その他の権利はフランク・ラッセル・カンパニーと野村證券株式会社に帰属しております。また、フランク・ラッセル・カンパニーと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関する一切責任を負うものではありません。

当資料は4枚ものです。P.4の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

為替

為替	1月30日	2月2日	騰落率
米ドル/円	153.66	155.29	1.1%
ユーロ/円	183.36	184.22	0.5%
英ポンド/円	211.74	212.65	0.4%
オーストラリアドル/円	107.96	108.19	0.2%
カナダドル/円	113.68	114.02	0.3%
南アフリカランド/円	9.73	9.60	▲1.3%
インドルピー/円	1.69	1.71	1.2%
ロシアルーブル/円	2.03	2.05	1.0%
ブラジルレアル/円	29.58	29.50	▲0.3%

※為替レートは一般社団法人投資信託協会が発表している為替レートを使用しています。

以上

【お申込みに際しての留意事項】

投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資信託は元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手数料について

弊社が運用する公募投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■直接ご負担いただく費用

お申込み手数料: 上限 4.40% (税抜 4.0%)

解約手数料: ありません。

信託財産留保額: ファンドによっては、信託財産留保額がかかる場合もあります。

投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面の内容をご確認ください。

■投資信託の保有期間に間接的にご負担いただく費用

信託報酬: 上限 2.233% (税抜 2.03%) 程度

■その他の費用

上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※ リスク及び手数料の詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。

【当資料のお取扱いについてのご注意】

- 当資料はブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。
- 投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当資料の内容は、作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 375 号

加入協会:一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／日本証券業協会／

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

ウェブサイト : www.blackrock.com/jp/

当資料は 4 枚ものです。P.4 の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

投資信託の重要事項

【投資信託の手数料等】

- ・投資信託のお申し込み時には購入時手数料（上限 3.85%（税込））をご負担いただきます。なお、購入時手数料はファンド毎に異なります。
- ・投資信託を保有する場合には、信託財産を通じて、間接的に運用管理費用（信託報酬）をご負担いただきます。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間末または信託終了の時に投資信託財産（ファンド）から支払われます。
- ・投資信託の換金時には、信託財産留保額をご負担いただく場合があります。
- ・その他、ファンドの監査費用、有価証券等売買時の売買委託手数料、資産の保全などに要する費用をその都度ファンドが負担いたします。また、ファンドが投資対象とする投資信託証券においても、有価証券などの売買手数料がかかります。こうした費用・手数料については、運用状況等により変動するため事前に上限額等を表記できません。
- ・投資信託のご購入、換金にあたり、円貨から外貨、または外貨から円貨へ転換する際は、為替手数料が上記の各種手数料とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- ・これらの手数料等は各投資信託及びその通貨、購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、交付目論見書・販売用資料等でご確認ください。

【投資信託のリスク】

- ・主に国内外の株式や公社債等の値動きのある有価証券等に投資いたしますので、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、流動性リスク、信用リスク、税制変更リスク等があります。こうしたリスク要因により、基準価額は変動し、基準価額が下落することにより投資元本を割り込む場合があります。そのため元本の保証や将来の利回りをお約束するものではありません。

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「目論見書補完書面」を必ずご確認ください。「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「目論見書補完書面」は、当社本支店等にご用意しています。
- ファンドによっては、お取扱いできない日があるなど制限がある場合があります。また、残存口数がファンド所定の口数を下回った場合等には、信託期間の途中で信託が終了（償還）されることがあります。
- 外国投資信託のお取引に当たっては、外国証券取引口座の開設が必要です。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

商号：株式会社証券ジャパン

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 170 号

加入協会：日本証券業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会